

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

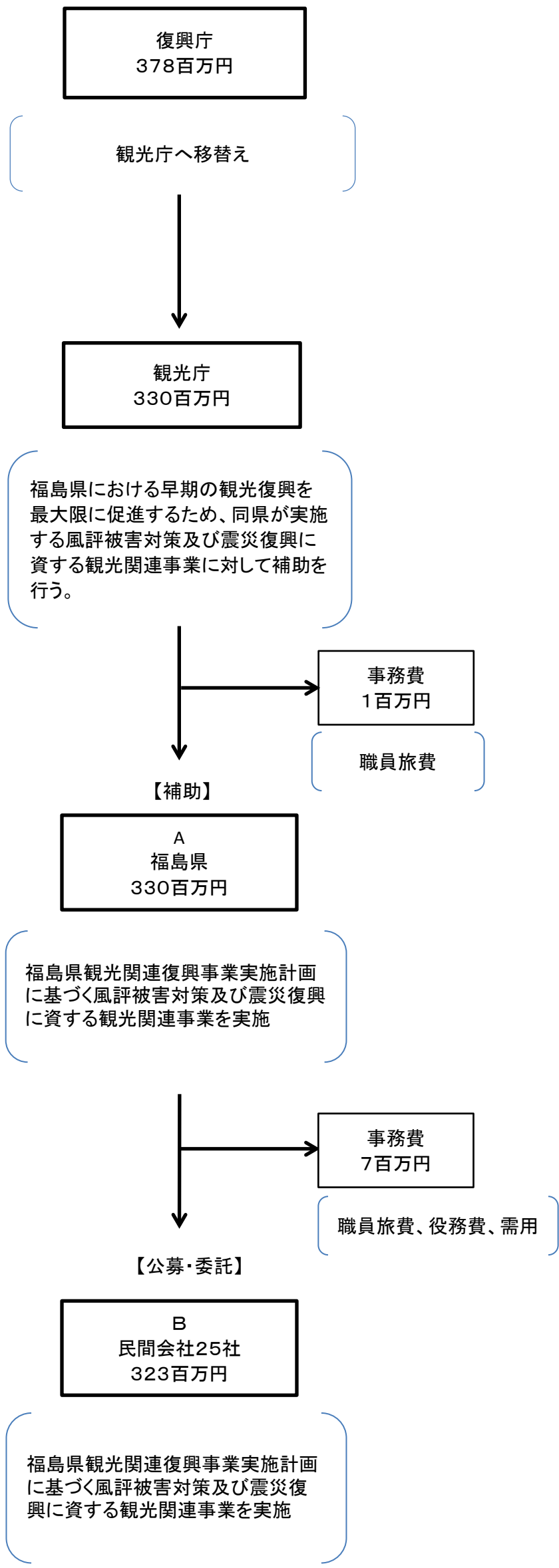
<b>事業名</b>	福島県における観光関連産業復興支援事業		<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～(未定)		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	福島復興再生基本方針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島県における基幹産業である、観光関連産業の復興を促進させることにより、福島県全体の活性化につなげ福島県の早期の復興を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 (補助率:総事業費の8/10)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	378	374	374
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	378	374	374	
	執行額	-	-	330	-	-	
執行率(%)	-	-	87.3%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年	24年	25年	目標値 (32年度)
	平成32年度において、 ・観光客入込数(63,000千人以上)	成果実績実績	千人	35,211	44,459	48,314	-
		目標値				51,400	63,000
		達成度	%			94.0%	-
	平成32年度において、 ・県内宿泊旅行者数(11,000千人以上)	成果実績実績	千人	10,799	10,595	10,748	-
		目標値				9,000	11,000
		達成度	%			119.4%	-
	平成32年度において、 ・県内外国人宿泊者数(130,000人以上)	成果実績実績	人	27,540	37,230	41,830	-
		目標値				51,000	130,000
		達成度	%			82.0%	-
	平成32年度において、 ・教育旅行における県内宿泊者数(750,000人以上)	成果実績実績	人	132,445	240,148	319,178	-
		目標値				260,000	750,000
達成度		%			122.8%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に向け、中長期計画に基き実施する事業のため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。調査事業による知識集約等の定性的アウトプットや、プロモーション活動における動員数等の間接的なアウトプットを活動指標とする。	活動実績		-	-	-	-
		当初見込み					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	福島県における観光関連産業復興支援事業に係るコスト一式	単位当たりコスト	円/一式			330,125,973	
		計算式	/			330,125,973÷1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	補助金	373	373	-			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	0				
	委員等旅費	0	0				
	計	374	374				

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	風評被害が著しい福島県より強い要望があり、国の復興対策として行う必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県を対象とした事業であるため、支出先等については妥当性を確保している		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福島県が策定した福島県観光関連復興事業実施計画に基づき、中長期的計画のもと効果的かつ効率的な実施を行っている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	福島県観光関連復興事業実施計画に基づき中長期的計画のもと、計画的かつ効率的な執行に努めており、引き続き、より効果的な事業実施に努める。			
	改善の方向性	福島県における各事業の成果検証を反映させ、より効果的かつ効率的な事業実施に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<p>「事業内容の一部改善」</p> <p>○風評被害対策との関連が明確な事業や効果のある事業に絞込みを行うなど、国として支援すべき対象を厳格にしていく必要がある。</p> <p>○その前提として、国として本事業により何を目標とするのか、本事業による効果をどう評価するのか、指標設定や事業実施後のフォローアップの在り方について検討することが必要である。</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	<p>行政事業レビューにおいて、①風評被害対策との関連が明確な事業や効果のある事業に絞込みを行うなど、国として支援すべき対象を厳格にしていく必要がある、②その前提として、国として本事業により何を目標とするのか、本事業による効果をどう評価するのか、指標設定や事業実施後のフォローアップの在り方について検討することが必要である、と指摘され、「事業内容の一部改善」とのとりまとめ結果となったことを踏まえ、事業内容の改善を行うことが必要である。</p> <p>震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	効果のある事業への絞り込みのため、実施事業ごとに指標を設定し、実施後に効果検証及びフォローアップを行うこととする。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年	-	平成24年	23	平成25年	新25-048

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)



A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	民間会社25社 福島県における観光関連復興支援事業	323			
その他	職員旅費、役務費、需用費	7			
計		330	計		0
B.株式会社ジェイアール東日本企画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	県内周遊観光魅力づくり推進事業	32			
事業費	風評払拭国内誘客総合対策事業	29			
計		61	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県における観光関連復興支援事業	330	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	株式会社ジェイアール東日本企画	温泉等をいかした周遊観光魅力作り事業	61	32	随契(企画競争)	-
		プレDC直前首都圏観光キャラバン事業		29	随契(企画競争)	-
2	トップツアー株式会社	福島県教育旅行再生事業	37	37	随契(企画競争)	-
3	株式会社JTB東北	観光まちづくりワークショップ開催	31	3	随契(企画競争)	-
		おもてなし案内人ガイドブック作成		5	随契(企画競争)	-
		中国観光プロモーション事業		15	随契(企画競争)	-
		福島特例通訳案内士育成・活用事業		8	随契(企画競争)	-
4	株式会社日本旅行東北	観光まちづくりワークショップ開催	30	18	随契(企画競争)	-
		ふくしまの祭りPR強化事業		2	随契(企画競争)	-
		タイ・マレーシア観光プロモーション事業		2	随契(企画競争)	-
		韓国風評払拭緊急対策事業		8	随契(企画競争)	-
5	RUSH JAPAN株式会社	大河ドラマ「八重の桜」キャンペーン事業(周遊誘客宝探し事業)	22	22	随契(企画競争)	-
6	株式会社リクルートホールディングス	観光まちづくりワークショップ開催	19	19	随契(企画競争)	-
7	株式会社ル・プロジェ	福島県風評対策観光情報発信事業	18	2	随契(企画競争)	-
		「首都圏情報発信拠点」事前PR事業		16	随契(企画競争)	-
8	株式会社山川印刷所	フラワーツーリズム増進事業	17	17	随契(企画競争)	-
9	公益財団法人日本交通公社	福島県観光地実態調査	12	12	随契(企画競争)	-
10	株式会社電通東日本	福島県台湾観光プロモーション事業	10	10	随契(企画競争)	-